平成24年度地域自主戦略交付金に係る成果目標の修正理由

番号	成果目標	定量的指標の修正理由
4	【目標】 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、高生産性農業の展開が見込まれる水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することを目指す。 【定量的指標】 ●実施区域の担い手の農地利用集積率の向上 平成22年度 61.7% → 平成26年度 67.8% 平成22年度 61.2% → 平成26年度 67.3%	農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表しており、上記計画の数値目標の変更(H25.5)に伴い、本目標も変更している。
5	【目標】 耕作放棄地の発生防止及び優良農地の確保と有効活用を実現するとともに、 生活環境の改善を図る。 【定量的指標】 ●生産基盤整備(農業用用排水、農道、ほ場整備等)により確保された優良農地 面積 平成26年度 1038.8haの増 平成26年度 1621.4haの増	農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表しており、上記計画の数値目標の変更(H25.5)に伴い、本目標も変更している。
6	【目標】 地域資源・環境の維持・保全に向けた施設の長寿命化対策として、機能保全コストの削減を図る。 【定量的指標】 ●機能保全コスト軽減率=(1-(保全計画に基づく機能保全コスト/従来の対応を採用した際の機能保全コスト))×100] 平成26年度 29.6%の削減 平成26年度 33.3%の削減	農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表しており、上記計画の数値目標の変更(H25.5)に伴い、本目標も変更している。
7	【目標】 食料自給率確保のため、湛水を引き起こす原因となっている水路機能障害の 解消及び降雨時の貯留機能の確保のため水路整備を実施する。 【定量的指標】 ●機能障害のない整備された水路の確保 平成26年度 59,140mの増 平成26年度 74,707mの増	農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表しており、上記計画の数値目標の変更(H25.5)に伴い、本目標も変更している。
8	【目標】 機能が低下したため池、排水施設及び河川工作物等を改修することにより、農 地等の災害防止を図り、国土の保全等に資する。 【定量的指標】 ●被害が生じにくい農地面積の増加 平成26年度 3,163haの増	農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表しており、上記計画の数値目標の変更(H25.5)に伴い、本目標も変更している。
18	【目標】 農業用用排水施設等の機能を確保することにより、定住及び地域間交流の促進を図る。 【定量的指標】 ●定住等の促進に資する農業用用排水施設等の機能が確保された農地 平成24年度 69.7ha 平成24年度 69.1ha	「金武西地区・長峰地区活性化計画」、「西牟田 地区活性化計画」にて左記成果目標を設定して おり、上記計画の事業進捗状況を精査したこと により、本目標を変更している。
42	【目標】 自動車交通公害対策を的確かつ効率的に推進するため、自動車交通に起因する騒音に係る環境への影響を把握することを目標とする。 【定量的指標】 ●県内(直方市他4市町)の幹線道路9路線における環境基準の達成状況について面的な評価を行う。 ●県内(直方市他4市町)の幹線道路8路線における環境基準の達成状況について面的な評価を行う。	入札が1路線不調となったため、9路線から8路 線へと変更している。

平成24年度地域自主戦略交付金に係る成果目標の修正理由

番号	成果目標	定量的指標の修正理由
44	【目標】 九州自然歩道の再整備を行うことにより、自然とのふれあい及び快適な利用の 推進を図る。 【定量的指標】 ●九州自然歩道の再整備延長 30Km ●九州自然歩道の再整備延長 18Km	平成25年度に移行した自然環境整備交付金の 交付額減少のため、本目標を変更している。
46	【目標】 自然公園施設や歩道等の整備を行うことにより、自然とのふれあい及び快適な 利用の推進を図る。 【定量的指標】 ●北九州国定公園内の施設整備 1箇所 ●歩道再整備延長 10Km	平成25年度に移行した自然環境整備交付金の 交付額減少のため、本目標を変更している。